

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 テイン
 コード番号 7217 URL <http://www.tein.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市野 諒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 那須 賢司

TEL 045-810-5511

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,949	1.8	282	14.8	322	1.2	234	20.4
29年3月期	4,020	3.1	332	46.4	318	56.8	194	56.4

(注) 包括利益 30年3月期 251百万円 (81.2%) 29年3月期 139百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	45.16		7.8	5.7	7.2
29年3月期	37.52		6.7	5.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,785	3,121	53.9	600.96
29年3月期	5,589	2,931	52.4	564.44

(参考) 自己資本 30年3月期 3,121百万円 29年3月期 2,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	121	216	14	623
29年3月期	190	207	124	695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		12.00	12.00	62	32.0	2.2
30年3月期		0.00		14.00	14.00	72	31.0	2.4
31年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00		28.6	

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当7円00銭

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当9円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	4,301	8.9	391	38.4	402	25.0	290	23.7	55.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,652,250 株	29年3月期	6,652,250 株
期末自己株式数	30年3月期	1,458,624 株	29年3月期	1,458,588 株
期中平均株式数	30年3月期	5,193,626 株	29年3月期	5,193,723 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,476	3.1	134	32.3	267	3.9	201	13.9
29年3月期	3,587	3.2	198	10.2	257	8.4	177	4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	38.84	
29年3月期	34.10	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	5,522		3,026		54.8		582.81	
29年3月期	5,364		2,887		53.8		555.97	

(参考) 自己資本 30年3月期 3,026百万円 29年3月期 2,887百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の変動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の業績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、企業部門での設備投資や生産の増加、また個人消費の緩やかな持ち直しなどの動きが見られましたが、海外では米国経済が堅調に推移する一方で対外政策の行方は引き続き不透明であり、さらには中国経済成長率の鈍化や北朝鮮等の地政学的リスクの高まりなど景気下振れのリスクが払拭できない状況が続いております。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、国内市場では全体的に精彩に欠け低調に推移する中、需要拡大時期に向かう年初において全国各地で記録的な大雪に見舞われ、さらには他社との競争環境などもあって厳しい状況となりました。他方、海外市場においては、地域毎での好不調の差があったものの、全体的には堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、戦略的新製品「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充に傾注し、グループ一丸となって既存製品と合わせ販売の一層の強化に努めました。また配送システムの見直しや各種イベントへの出展を継続するとともに、国内外の地域特性に適した各種多様な販売キャンペーンにも力を注いでまいりましたが、前述の影響などから国内販売は伸び悩む一方で、比較的好調だった海外販売が国内の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,949百万円（前期比71百万円、1.8%減）と若干の減収となりました。

損益の面においては、中国工場の稼働が本格化したことに伴う売上総利益率の改善があったものの販売管理費の増加などもあり営業利益は282百万円（前期比49百万円、14.8%減）となりました。なお、経常利益は為替差益の影響などもあり322百万円（前期比3百万円、1.2%増）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は234百万円（前期比39百万円、20.4%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、国内での消費税率の再引上げに向けた動向、また英国のEU離脱問題や米国における政策運営、中国やその他の新興国の経済成長の行方、さらには近隣諸国における情勢不安などに反応した為替の急激な変動など、内外における景況の先行き不透明感の高まりなどから、依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

カーアフターマーケットにおきましては、未だ弱含みではありますが消費に力強さも見え始め、今後も持続的な回復が期待される一方で、世界の様々な地域において多様化するユーザーのニーズに適合し、より一層競争力を持った製品やサービスの提供が不可欠となっております。

このような中、当社グループといたしましては、戦略的新製品の「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充を軸とする一方で、各種ショックアブソーバー製品群の充実と販売活動に傾注するとともに、国内は元より海外での営業活動をさらに強化してまいります。また引き続き世界各国の様々なユーザーニーズに対応する製品の企画開発にも注力し、需要喚起に向けた新たな付加価値の提案と技術開発体制の拡充、中国工場の稼働状況をさらに加速させ、増産と合わせてフレキシブルな生産体制を強化し、また品質向上などを推し進めることで、新たな成長と収益力の強化を図ってまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,301百万円、経常利益402百万円、親会社株主に帰属する当期純利益290百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ196百万円増加し、5,785百万円となりました。これは主として、たな卸資産の増加によるものであります。なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、623百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、6百万円増加し、2,664百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ189百万円増加し、3,121百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、623百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は121百万円（前連結会計年度190百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益320百万円、減価償却費179百万円、たな卸資産の増加額235百万円、法人税等の支払額155百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は216百万円（前連結会計年度207百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出219百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果取得した資金は14百万円（前連結会計年度124百万円の取得）となりました。これは主として短期借入れによる収入（純額）185百万円、長期借入の返済による支出108百万円、配当金の支払額62百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	53.0	54.5	54.0	52.4	53.9
時価ベースの自己資本比率	31.1	50.2	62.9	49.7	60.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.3	7.1	12.6	8.2	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	140.9	19.4	10.5	17.9	10.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配分については年1回期末に配分することとし、各期の連結業績、配当性向および内部留保等を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持を図るとともに競争力強化のための研究開発、また生産性向上を図るための設備投資など、将来の事業展開に役立ててまいりる所存であります。

この基本方針に基づき、当期の配当金は14円を予定しております。

また、次期の配当金は16円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	695,069	623,306
売掛金	435,583	391,852
商品及び製品	893,638	1,197,192
仕掛品	115,003	69,692
原材料及び貯蔵品	271,785	259,288
その他	146,167	138,746
流動資産合計	2,557,247	2,680,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	945,215	913,615
機械装置及び運搬具(純額)	526,276	594,776
土地	1,070,533	1,070,533
建設仮勘定	142,328	166,329
その他	43,035	53,938
有形固定資産合計	2,727,389	2,799,193
無形固定資産	4,653	6,615
投資その他の資産		
その他	300,188	300,081
投資その他の資産合計	300,188	300,081
固定資産合計	3,032,231	3,105,890
資産合計	5,589,478	5,785,970
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,610	285,369
短期借入金	163,230	375,734
その他	374,154	324,148
流動負債合計	841,996	985,252
固定負債		
長期借入金	1,390,180	1,254,404
役員退職慰労引当金	212,529	225,107
退職給付に係る負債	161,074	145,621
その他	52,158	54,407
固定負債合計	1,815,942	1,679,539
負債合計	2,657,938	2,664,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	3,020,540	3,192,787
自己株式	△473,505	△473,530
株主資本合計	2,980,337	3,152,559
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△48,796	△31,381
その他の包括利益累計額合計	△48,796	△31,381
純資産合計	2,931,540	3,121,177
負債純資産合計	5,589,478	5,785,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,020,524	3,949,470
売上原価	2,573,776	2,428,327
売上総利益	1,446,747	1,521,142
販売費及び一般管理費	1,114,735	1,238,335
営業利益	332,011	282,806
営業外収益		
為替差益	—	18,393
助成金収入	14,867	14,867
その他	15,854	20,555
営業外収益合計	30,721	53,816
営業外費用		
支払利息	10,628	11,381
その他	33,488	2,814
営業外費用合計	44,116	14,195
経常利益	318,615	322,427
特別利益		
固定資産売却益	1,274	1,349
特別利益合計	1,274	1,349
特別損失		
固定資産売却損	209	—
固定資産除却損	4,534	3,059
特別損失合計	4,743	3,059
税金等調整前当期純利益	315,146	320,716
法人税、住民税及び事業税	131,122	88,723
法人税等調整額	△10,854	△2,577
法人税等合計	120,268	86,145
当期純利益	194,878	234,570
親会社株主に帰属する当期純利益	194,878	234,570

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	194,878	234,570
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△56,373	16,455
持分法適用会社に対する持分相当額	582	960
その他の包括利益合計	△55,790	17,415
包括利益	139,087	251,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,087	251,986

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	2,887,987	△473,469	2,847,820
当期変動額					
剰余金の配当			△62,324		△62,324
親会社株主に帰属する当期純利益			194,878		194,878
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	132,553	△36	132,517
当期末残高	217,556	215,746	3,020,540	△473,505	2,980,337

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,993	6,993	2,854,814
当期変動額			
剰余金の配当			△62,324
親会社株主に帰属する当期純利益			194,878
自己株式の取得			△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,790	△55,790	△55,790
当期変動額合計	△55,790	△55,790	76,726
当期末残高	△48,796	△48,796	2,931,540

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	3,020,540	△473,505	2,980,337
当期変動額					
剰余金の配当			△62,323		△62,323
親会社株主に帰属する当期純利益			234,570		234,570
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	172,246	△25	172,221
当期末残高	217,556	215,746	3,192,787	△473,530	3,152,559

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△48,796	△48,796	2,931,540
当期変動額			
剰余金の配当			△62,323
親会社株主に帰属する当期純利益			234,570
自己株式の取得			△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,415	17,415	17,415
当期変動額合計	17,415	17,415	189,636
当期末残高	△31,381	△31,381	3,121,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	315,146	320,716
減価償却費	173,805	179,705
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,205	△15,452
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,899	12,577
支払利息	10,628	11,381
為替差損益 (△は益)	35,510	△26,825
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,219	49,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△309,525	△235,797
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,128	△32,594
未払金の増減額 (△は減少)	△16,517	14,241
その他	84,379	9,175
小計	282,030	286,367
利息の支払額	△10,609	△11,375
法人税等の支払額	△82,501	△155,177
その他	1,669	1,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,588	121,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△200,030	△219,774
保険積立金の積立による支出	△10,530	△10,530
その他	2,958	13,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,602	△216,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	54,722	185,235
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△117,916	△108,508
自己株式の取得による支出	△36	△25
配当金の支払額	△62,017	△62,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,752	14,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,816	8,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,923	△71,762
現金及び現金同等物の期首残高	595,146	695,069
現金及び現金同等物の期末残高	695,069	623,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)、当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
2,476,126	755,754	788,643	4,020,524

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	計
1,846,621	878,992	1,774	2,727,389

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タカマコンペティションプロダクト	608,191	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱ジャパン三陽	464,022	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱ホットスタッフコーポレーション	406,711	自動車用サスペンションの製造・販売事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
2,192,419	828,197	928,853	3,949,470

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	計
1,820,305	977,520	1,367	2,799,193

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タカマコンペティションプロダクト	518,375	自動車用サスペンションの製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）、当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）、当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）、当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	564.44円	1株当たり純資産額	600.96円
1株当たり当期純利益金額	37.52円	1株当たり当期純利益金額	45.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	194,878	234,570
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	194,878	234,570
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,193,723	5,193,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。